

## まえがき

東南アジアでもっともマイナーな国のひとつであるラオス人民民主共和国（以下ラオス）が、企業の投資先として、また旅行先として、日本だけでなく欧米でもにわかに注目を集めつつある。とくに2016年はラオスがASEAN議長国を務め、さまざまな会議を主催したため、知名度はこれまでに高く高まっている。

しかしラオスに関する基礎的かつ正確な情報を入手するのはいまだに難しく、メディアで取り上げられることも少ない。とくにその重要性にもかかわらず、5年ごとに開催されるラオス人民革命党全国代表大会（党大会）への注目度は中国やベトナムと比べると非常に低い。党大会では新指導部が選出され中長期の国家建設方針が決まる。そして党大会で提示された方針は政治、経済、社会に影響を与え、すべての国家機関はその方針に沿って行動することが求められる。つまり党大会の内容を把握することは、現在のラオスや今後の国家建設を理解する上でも重要なのである。

そこで編者は2016年1月に第10回党大会が開催されたのを機に、ラオスに関する基礎的かつタイムリーな情報を発信しようと研究会を企画した。本書は2016年1月から8月にかけて実施された日本貿易振興機構アジア経済研究所の機動研究事業、「ラオス人民革命党第10回大会と『ビジョン2030』研究会」の最終成果である（研究会発足時は「ヴィジョン」としていたが出版にあたり「ビジョン」とした）。中間報告はアジア経済研究所ホームページ（[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Kidou/2016\\_laos.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Kidou/2016_laos.html)）に掲載されている。本最終成果では各章ともに中間報告から加筆・修正がなされ、また第8期国会選挙と1991年の憲法制定以降初めて実施された県人民議会選挙に関する新たな章が加わった。

今回の党大会では、現在の国家目標である「2020年の後発開発途上国脱却」の次の国家目標である「ビジョン2030」が提示された。それは、ラオスが2030年までに現在比で1人当たり年間平均所得を4倍にし、上位中所得国入りをめざすという非常に野心的な目標である。このような目標が提示された背景には、順調に経済成長を遂げている党の自信がうかがえる。

しかし前回大会からの5年間を振り返ると、決してラオスは順調な歩みで経済発展を遂げてきたわけではないことがわかる。財政赤字や債務問題、また党・国家幹部の汚職問題が悪化し、党への国民の信頼は低下した。また将来を期待された複数の党幹部の死、幹部による複数政党制の導入要求、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の政治化など、政治、社会面でも大きな変化があった。「ビジョン2030」という野心的な目標を提示することで、党はあたかも国民の信頼を回復しようとしているようにもみえる。

また、党大会では党支配の正当性を維持するために、建国の父の名を冠した「カイソーン・ポムヴィハーン思想」が、マルクス・レーニン主義とならぶ新たな政治理論・思想として提示された。これは、マルクス・レーニン主義理論だけでは、もはや党支配の正当性を維持することが困難になっていることを如実に物語っている。このような意味においても、第10回党大会はラオス史において非常に重要な意味をもっているのである。

では、党は今大会で具体的にどのような方針を示し、2030年の目標を実現しようとしているのだろうか。党支配は安泰なのだろうか。また、党新指導部人事にはどのような意味が見いだせるのだろうか。これらの問いを理解するには第10回党大会はもちろんのこと、党大会後の3月に行われた国会選挙や県人民議会選挙、また4月に発足した新内閣までの一連の政治イベントを考察する必要がある。なぜなら、選挙では党の方針を具体化する立法府が、そして4月の国会ではそれを実行する行政府が新たに誕生したからである。

本書は以上の問題意識に基づき、2016年1月から4月に明らかになった新たな国家建設方針、党・国家の新指導部を考察し、今後のラオスをとらえるうえで基本的視座を提示することを目的としている。本書の構成と各章の概要は以下のとおりである。

第1章（山田紀彦）は、前回大会以降の政治、経済状況を概観し、第10回党大会がどのような環境で開催されたかを論じている。政治では将来を期待された複数の幹部が死亡し、党大会人事に影響を与えた。またSNSの普及により、公に政治について語ることを避けてきた国民が意見を表明するようになり、時には党・政府批判を行うようになった。経済は順調に発展し党は自信を深めたが、土地紛争、経済格差、環境問題、財政赤字、汚職・不正、債務問題が悪化した。第9回党大会以降、政治、経済、社会では重要な変化があり、そのよう

な変わり目のなかで第10回党大会は開催されたのである。

第2章（山田紀彦）は、党大会で提出された政治報告の分析を通じて、人民革命党が現状をどう認識し、どのような国家建設方針を提示したのかを政治を中心に論じている。政治報告からは党が経済開発に自信を深める一方で、今後の国家建設や党支配体制の維持に危機感を強めていることが読み取れる。そしてその危機感を払拭するため、党員の「前衛性」「闘争性」「模範性」を強調するとともに、法治や民意に配慮した姿勢が示された。党はこれまで以上に国民の信頼獲得を重視しているのである。

第3章（山田紀彦）は、党と国家の新指導部人事について分析している。党書記長には78歳と高齢だが、軍歴がある革命第2世代のブンニャン前国家副主席が就任した。そこには今後の党軍関係の安定や、現時点での完全な世代交代を望まない革命第1世代の意図を看取できる。しかし今回の党や政府人事をみると、実質的権力は革命第3世代に移り、国家運営は首相に就任したトーンルンを中心に次世代が担うと考えられる。事実、トーンルン首相は就任後数カ月間で矢継ぎ早に改革を実施し、またイメージ戦略も行いこれまでにない新たな首相像を構築しつつある。

第4章（ケオラ・スックニラン）は、第7次経済・社会開発5カ年計画（2011～2015年）の成果を確認した上で、党大会で提出されたビジョン2030、10カ年開発戦略、そして第8次経済・社会開発5カ年計画（2016～2020年）の内容を分析し、その実現可能性について考察している。ラオスは今後15年間で1人当たり国内総生産と国民総所得の両方を4倍増にし、上位中所得国入りを果たすとの目標を立てた。しかし1人当たりGDPが2000ドルに達している現状から出発し、15年で所得を4倍に増やすことは為替効果を期待しないかぎり難しい。また資金、技術、そして労働力まで外国企業に依存し自国産業の育成が進展していない状況では、目標の達成は外部状況如何となる。

第5章（矢野順子）は、ラオス人民革命党が経済発展の「負の側面」にどのように対応しようとしているのかを、教育政策に焦点を当て分析している。経済発展の一方で汚職や格差拡大といった「負の側面」が深刻化し、また革命を経験していない世代の増加やインターネット上で政治議論が展開されるなど、社会も転換期をむかえつつある。そのようななか、党は体制を維持し国民の信頼を醸成するため、建国の父の名を冠した新たな思想基盤・行動指針である

「カイソーン・ポムヴィハーン思想」を提示した。それはすでに2010年の新教育カリキュラム内容に色濃く反映され、とくに「公民教育」ではカイソーンに関する内容が増えている。今後「カイソーン・ポムヴィハーン思想」がマルクス・レーニン主義とならぶ党の思想基盤・行動指針となっていく可能性が高い。

第6章（山田紀彦）は、第8期国会議員選挙と1991年の憲法制定後初めて行われた県人民議会選挙について分析している。今回の国会選挙では、末端の意見を吸収する目的で前回増加した建設線戦・大衆組織や郡指導幹部の代表が減少し、国会分科委員会、国会内の部局長、地方選挙区常任議員、地方国会事務所関係者から多数候補者が出された。また全体的に高学歴者が多くなっている。これは国会をより専門的議論の場にするとともに、国会関係者を増やし国会運営を円滑に進めるねらいがある。一方県人民議会選挙では、一部の国会議員が県人民議会を兼任できる制度を構築し、国会と県人民議会が連携できる仕組みを整えた。事実、選挙後に一部国会議員が県人民議会委員を兼務し、県議会の構成が調整されている。実はふたつの選挙は密接に結びついているのである。

以上の概要からもわかるように、今回の第10回党大会と議会選挙では非常に重要な変化がみられた。そして今後のラオスを理解するには、これらの変化をしっかりと把握する必要がある。本書が今後のラオスを理解する上での基礎的知識となり、また有用な視点を提供できれば幸いである。

最後に、本書をとりまとめるうえでご協力いただいた方々にお礼を申し上げたい。各章は内容の一部を現地調査に依拠しており、ラオスの政府機関や研究者の方々からは情報やデータ、また資料提供などで多大なご協力をいただいた。心からお礼を申し上げたい。また研究会の運営や出版にあたっては、研究所管理部門や編集スタッフにご尽力いただいた。この場を借りて感謝申し上げたい。

2016年10月

編者 山田紀彦